

地場企業の経営動向調査

(平成26年度第1・四半期)

平成26年7月23日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,320社（構成比率88.0%）、大企業180社（構成比率12.0%）により構成されている。

回答した企業数は684社、回答率45.6%となっており、回答企業の内訳は、中小企業625社（構成比率91.4%）、大企業59社（構成比率8.6%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成26年4～6月期の実績、及び平成26年7～9月期の予想について、平成26年6月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
11. 平成26年度の賃金（一時金、諸手当除く）動向について
12. 平成26年度の採用活動状況について

平成26年度 第1四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	684	45.6%	
中小企業	1,320	625	47.3%	91.4%
大企業	180	59	32.8%	8.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	684	45.6%	
建設業	212	115	54.2%	16.8%
土木建設業	81	43	53.1%	6.3%
建設付帯工事業	54	30	55.6%	4.4%
電気・管工事業	77	42	54.5%	6.1%
製造業	164	94	57.3%	13.7%
食料品製造業	56	26	46.4%	3.8%
繊維製品製造業	5	3	60.0%	0.4%
建材・木・紙製品製造業	12	6	50.0%	0.9%
印刷・製本業	24	17	70.8%	2.5%
窯業・土石製品製造業	9	5	55.6%	0.7%
金属製品製造業	10	7	70.0%	1.0%
一般機械器具製造業	15	11	73.3%	1.6%
電気機械器具製造業	14	6	42.9%	0.9%
その他製造業	19	13	68.4%	1.9%
卸売業	178	93	52.2%	13.6%
食料品卸売業	35	17	48.6%	2.5%
繊維製品卸売業	13	5	38.5%	0.7%
建材・住宅機器卸売業	35	17	48.6%	2.5%
紙・文具卸売	0	0	-	-
金属・鋼材卸売	4	1	25.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	31	16	51.6%	2.3%
石油・化学製品卸売業	6	3	50.0%	0.4%
その他卸売業	54	34	63.0%	5.0%
小売業	208	84	40.4%	12.3%
食料品小売業	42	13	31.0%	1.9%
衣料品・身の回り品卸売業	27	9	33.3%	1.3%
石油・化学製品小売業	5	1	20.0%	0.1%
車両運搬具小売業	22	8	36.4%	1.2%
家電・厨房器具小売業	5	2	40.0%	0.3%
百貨店・セルフ店	2	1	50.0%	0.1%
その他小売業	105	50	47.6%	7.3%
運輸・倉庫業	88	36	40.9%	5.3%
旅客運送業	33	11	33.3%	1.6%
貨物運送・倉庫業	55	25	45.5%	3.7%
サービス業	650	262	40.3%	38.3%
情報処理サービス業	92	37	40.2%	5.4%
その他事務所サービス業	404	156	38.6%	22.8%
ホテル・旅館・飲食業	100	43	43.0%	6.3%
その他の個人サービス業	54	26	48.1%	3.8%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今四半期（H26年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.6%（前期比-9.9ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は32.8%（前期比+8.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は37.5%（前期比+0.7ポイント）となった。DI値は▲4.2（前期DI値14.2）となり、前期比で-18.4ポイントと7期ぶりに悪化し、4期ぶりにマイナス値を記録。
- 規模別にDI値をみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲3.6（前期比-18.1ポイント）で7期ぶりに悪化し、大企業も▲13.6（前期比-18.4ポイント）と2期連続の悪化となった。
- 業種別にDI値をみると、小売業（前期7.1→今期▲39.3）、卸売業（22.8→▲3.3）、運輸・倉庫業（13.8→▲5.6）、製造業（▲1.1→▲14.9）、サービス業（8.5→▲3.4）、建設業（34.6→26.1）といずれも大きく悪化した。マイナス値を記録した業種が多かった中、建設業のみはプラス値を維持。
- 次期（平成26年7月～9月）は+0.9（今期比+5.1ポイント）と再びプラスに転じる見通し。卸売業からは「第1四半期は消費税が売上減・利益減など大きく影響がでた。下期にはある程度は回復すると思うが、前年並みまでに戻るか心配」という声も聞かれた。

【 項目別の動向について 】

- 項目別に見ると、生産額・売上額・完成工事高DI（前期14.5→今期2.6）は7期ぶりの悪化、受注価格・販売価格DI（2.7→4.3）は7期連続の上昇、営業利益DI（▲4.8→▲11.9）は2期ぶりの悪化となった。製（商）品在庫DI（▲4.2→4.0）は4期連続の改善、原材料・製（商）品仕入価格DI（39.0→38.1）は2期ぶりに下落、資金繰りDIは（▲6.1→▲2.6）は2期連続の改善となった。
- 100万円以上の新規借入れを「行った」とする企業が33.2%（前期比-4.9ポイント）となり、「行っていない」とする企業は65.6%（前期比+5.4ポイント）となった。

- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」41.1%であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.4%、「営業利益の低下」30.8%、「経費の増加」23.5%、「原材料、入手難」21.9%となった。
前期は、「受注、需要の増加又は減少」41.6%が最も多く、次いで「人材難、求人難、定着性の悪化」38.4%だったため、今期は入れ替わる形となった。
「人材難、求人難、定着性の悪化」を業種別でみると、運輸・倉庫業が63.9%、建設業52.2%、サービス業48.5%と高水準になっている。また、規模別では、中小企業41.7%、大企業35.6%と中小企業が高い水準となっている。
企業からのコメントとして、「大企業の進出が相次ぎ、さらなる競争激化が予想されることから、社員一人一人の能力向上、生産性向上と新規事業への展開を図りたい」、「技術者の確保が難しく、受注に積極的になれない」などの声が聞かれた。

【平成26年度の賃金（一時金含む、諸手当除く）動向について】

- 「賃上げを実施（または実施予定）」する企業は全体の71.1%。賃金引上げの内容は「定期昇給の実施（または実施予定）（75.4%）」が最も多く、次いで「ベースアップ実施（または実施予定）（36.4%）」、「一時金（賞与）の増額（または実施予定）（27.7%）」となった。
賃上げを実施した企業に理由を尋ねたところ、「社員の士気向上（61.5%）」が最も多く、次いで「労働力（人材）の確保・定着（42.2%）」、「業績（収益）の改善（37.9%）」となった。
また、賃上げしない企業に理由を尋ねたところ、「先行き不透明感（90.9%）」と最も多く、次いで「業績（収益）の悪化（59.1%）」、「財務体質の強化（23.6%）」となった。

【平成26年度の採用活動状況について】

- 「正社員を採用（32.4%）」、「正社員を中途採用（21.8%）」、「非正規社員を採用（11.0%）」を合わせると、全体の65.2%の企業が採用を行うとなった。
「正社員を新規採用、正社員を中途採用、非正規社員を採用」の割合を合わせると、業種別には運輸・倉庫業（86.1%）の採用意欲が高く、次いでサービス業（69.8%）、小売業（66.7%）となった。

1. 自社・業界の景況

《7期ぶりに悪化し、4期ぶりにマイナス値を記録。次期はプラスに転じる見通し》

今四半期（H26年4～6月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.6%（前期比-9.9ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は32.8%（前期比+8.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は37.5%（前期比+0.7ポイント）となった。DI値は▲4.2（前期DI値14.2）となり、前期比で-18.4ポイントと7期ぶりに悪化し、4期ぶりにマイナス値を記録。

規模別にDI値をみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲3.6（前期比-18.1ポイント）で7期ぶりに悪化し、大企業も▲13.6（前期比-18.4ポイント）と2期連続の悪化となった。

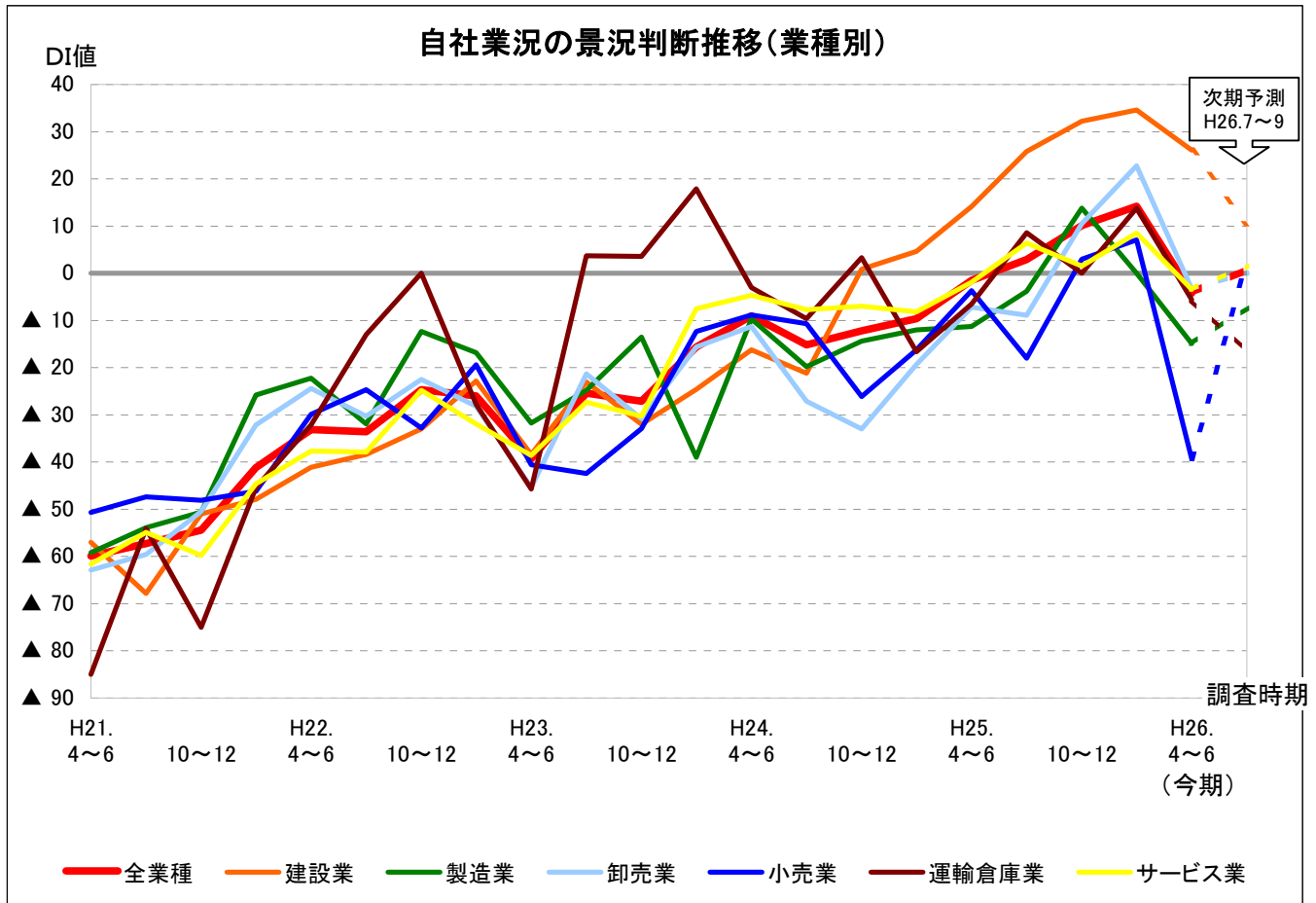
業種別にDI値をみると、小売業（前期7.1→今期▲39.3）、卸売業（22.8→▲3.3）、運輸・倉庫業（13.8→▲5.6）、製造業（▲1.1→▲14.9）、サービス業（8.5→▲3.4）、建設業（34.6→26.1）といずれも大きく悪化した。マイナス値を記録した業種が多かった中、建設業のみはプラス値を維持。

次期（平成26年7月～9月）は+0.9（今期比+5.1ポイント）と再びプラスに転じる見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年4～6月期)実績							次四半期(26年7～9月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.7	25.9	37.5	26.6	6.2	1.0	▲4.2	1.6	22.8	47.3	20.3	3.2	4.9	0.9
建設業	3.5	40.9	37.4	12.2	6.1	0.0	26.1	0.0	28.7	47.8	16.5	1.7	5.2	10.5
製造業	4.3	20.2	36.2	36.2	3.2	0.0	▲14.9	4.3	16.0	50.0	25.5	2.1	2.1	▲7.3
卸売業	4.3	30.1	26.9	31.2	6.5	1.1	▲3.3	1.1	23.7	47.3	20.4	4.3	3.2	0.1
小売業	1.2	14.3	26.2	42.9	11.9	3.6	▲39.3	2.4	27.4	35.7	23.8	3.6	7.1	2.4
運輸・倉庫業	0.0	25.0	41.7	27.8	2.8	2.8	▲5.6	0.0	11.1	58.3	27.8	0.0	2.8	▲16.7
サービス業	2.3	23.3	44.7	23.3	5.7	0.8	▲3.4	1.5	22.5	48.1	18.3	4.2	5.3	1.5
中小企業	2.9	25.8	38.0	26.1	6.2	1.0	▲3.6	1.6	21.8	47.6	20.7	3.5	4.8	▲0.8
大企業	1.7	25.4	30.5	35.6	5.1	1.7	▲13.6	1.7	33.9	42.4	18.6	0.0	3.4	17.0



2. 生産額、売上額、完成工事高

《7期ぶりの悪化、次期も悪化の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種平均で「増えた」と回答した企業は28.8%（前期比-5.7ポイント）、「減った」と回答した企業は26.2%（前期比+6.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業は42.6%（前期比+0.5ポイント）となっており、DI値は2.6（前期DI値14.5）と前期比-11.9ポイントの悪化となった。

業種別にDI値みると、サービス業（前期4.7→今期3.0）、製造業（7.7→1.1）、建設業（35.7→25.3）、卸売業（23.9→3.3）、運輸・倉庫業（22.2→▲5.6）、小売業（2.9→▲32.1）とすべての業種で悪化となった。

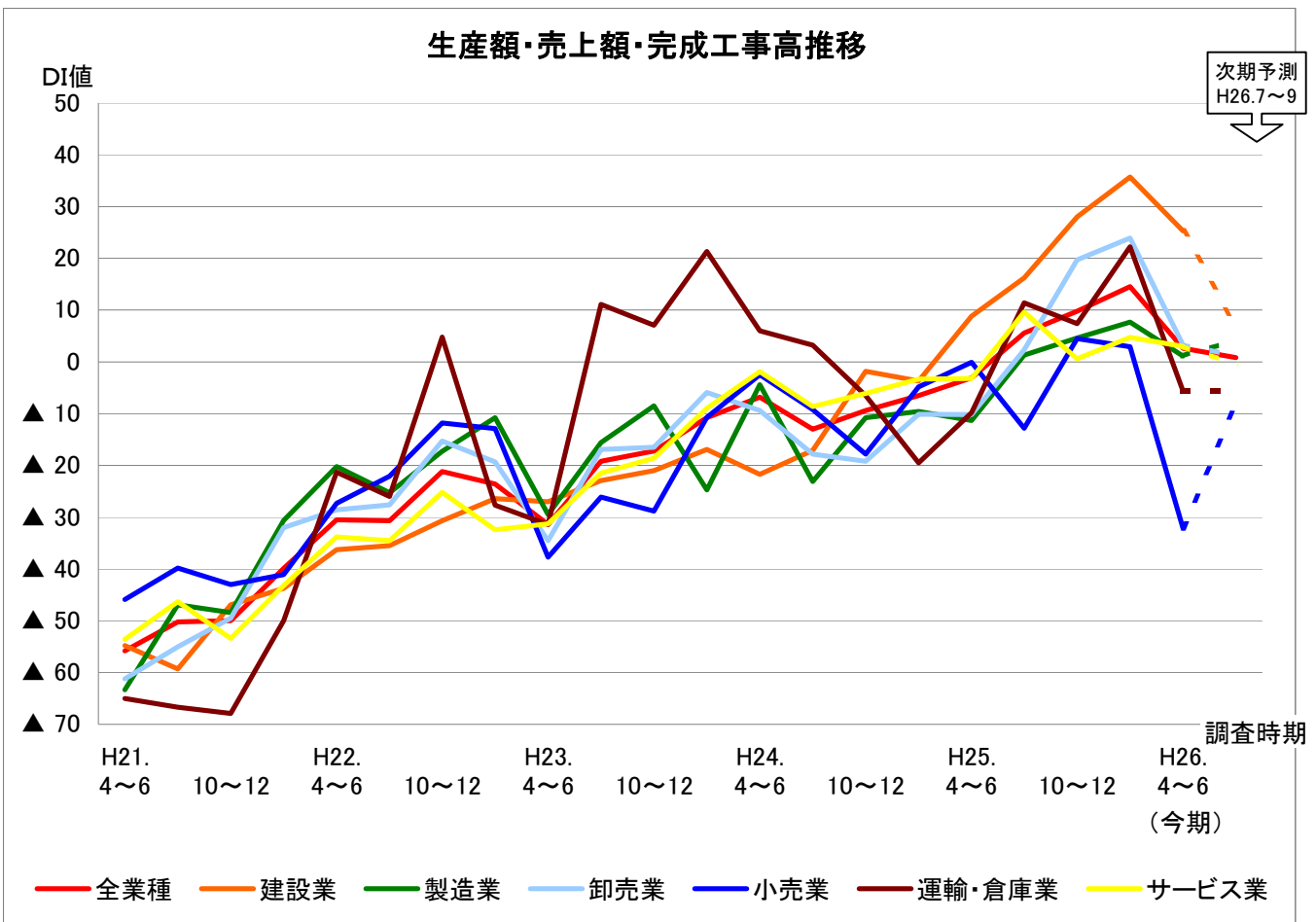
規模別にDI値をみると、中小企業（前期14.8→今期2.3）、大企業（4.8→▲3.4）とともに悪化となった。

次四半期予測DI値については、0.8となっており、今期比で-1.8ポイントと悪化する見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年4~6月期)実績							次四半期(26年7~9月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.7	24.1	42.6	20.8	5.4	2.4	2.6	2.6	17.9	53.2	16.8	2.9	6.7	0.8
建設業	6.1	33.9	45.2	13.0	1.7	0.0	25.3	0.9	22.6	53.0	13.9	2.6	7.0	7.0
製造業	4.3	23.4	44.7	22.3	4.3	1.1	1.1	3.2	18.1	57.4	16.0	1.1	4.3	4.2
卸売業	6.5	26.9	34.4	22.6	7.5	2.2	3.3	1.1	20.4	53.8	16.1	4.3	4.3	1.1
小売業	3.6	11.9	32.1	39.3	8.3	4.8	▲32.1	3.6	14.3	45.2	22.6	3.6	10.7	▲8.3
運輸・倉庫業	2.8	22.2	36.1	27.8	2.8	8.3	▲5.6	2.8	13.9	52.8	19.4	2.8	8.3	▲5.5
サービス業	4.6	22.1	46.9	17.2	6.5	2.7	3.0	3.4	16.0	54.2	16.8	3.1	6.5	▲0.5
中小企業	4.5	24.2	42.5	20.8	5.6	2.4	2.3	2.4	18.1	52.7	17.3	3.2	6.2	0.0
大企業	8.5	18.6	39.0	25.4	5.1	3.4	▲3.4	5.1	13.6	57.6	13.6	0.0	10.2	5.1



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期ぶりの下落、次期予測も下落の見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は40.4%（前期比-0.9ポイント）、「下落」と回答した企業は2.3%（前期比0.0ポイント）、「横ばい」と回答した企業は45.7%（前期比+2.6ポイント）となっており、DI値は38.1（前期DI値39.0）と前期比-0.9ポイントの下落となった。

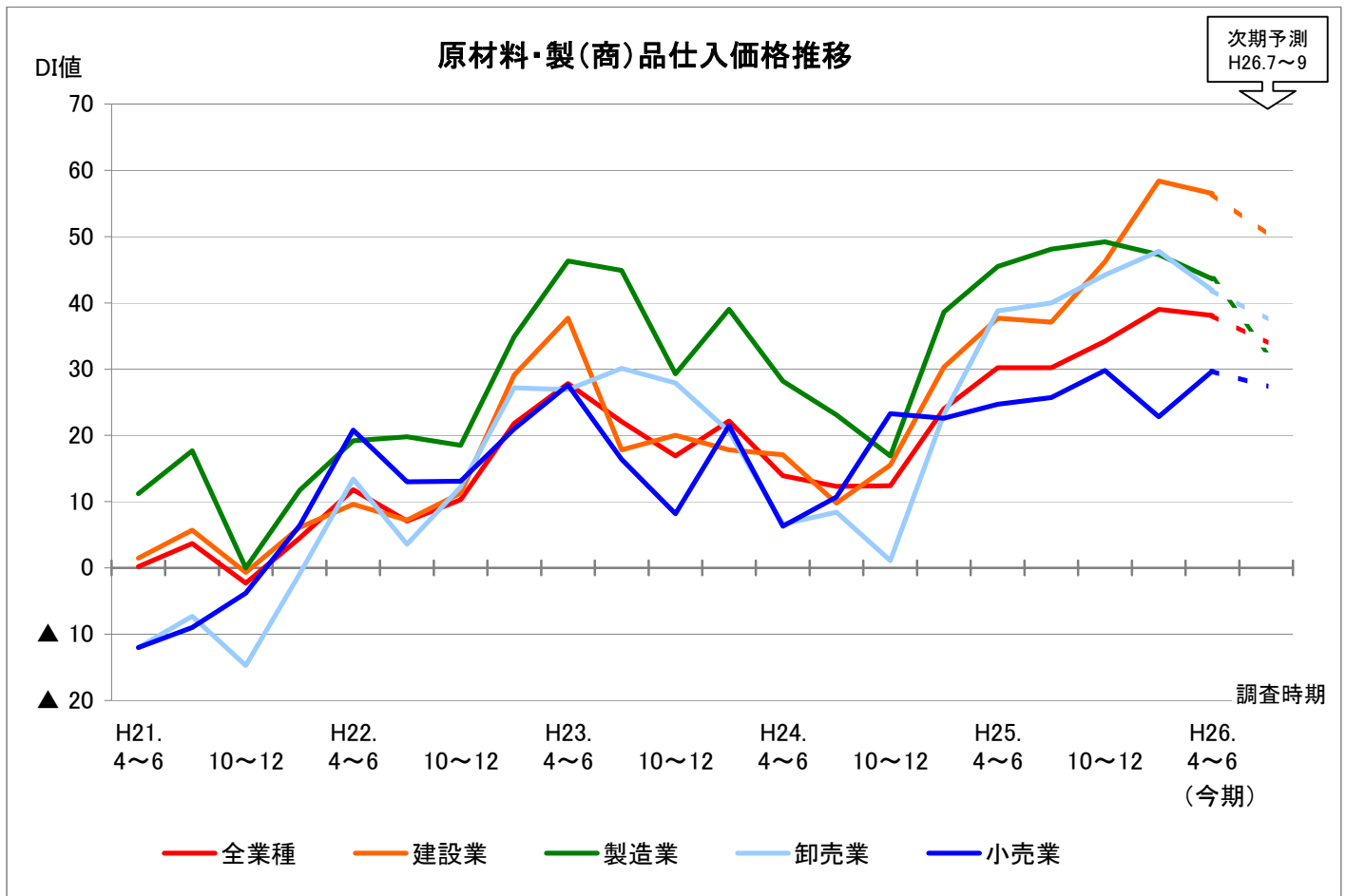
業種別にDI値みると、運輸・倉庫業（前期30.6→今期41.7）、小売業（22.8→29.7）と上昇したものの、サービス業（28.9→28.7）、建設業（58.4→56.5）、製造業（47.3→43.6）、卸売業（47.8→41.9）と下落となった。

規模別にDI値をみると、中小企業（前期39.5→今期38.8）、大企業（31.0→30.5）とともに下落となった。

次四半期予測DI値については、34.0となっており、今期比で-4.1ポイントと下落する見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年4~6月期)実績					次四半期(26年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	40.4	45.7	2.3	11.6	38.1	35.4	48.1	1.4	15.0	34.0
建設業	56.5	40.0	0.0	3.5	56.5	50.4	41.7	0.0	7.8	50.4
製造業	45.7	51.1	2.1	1.1	43.6	34.0	62.8	1.1	2.1	32.9
卸売業	48.4	45.2	6.5	0.0	41.9	41.9	51.6	4.3	2.2	37.6
小売業	34.5	58.3	4.8	2.4	29.7	29.8	59.5	2.4	8.3	27.4
運輸・倉庫業	41.7	16.7	0.0	41.7	41.7	38.9	16.7	0.0	44.4	38.9
サービス業	30.2	46.6	1.5	21.8	28.7	28.6	45.8	1.1	24.4	27.5
中小企業	41.2	45.0	2.4	11.4	38.8	36.2	47.9	1.6	14.3	34.6
大企業	32.2	52.5	1.7	13.6	30.5	28.8	52.5	0.0	18.6	28.8



4. 受注価格、販売価格

《7期連続の上昇、次期も上昇する見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は15.2%（前期比+2.8ポイント）、「下落」と回答した企業は10.9%（前期比+1.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業は68.8%（前期比-3.5ポイント）となっており、DI値は4.3（前期DI値2.7）と前期比+1.6ポイントの上昇となった。

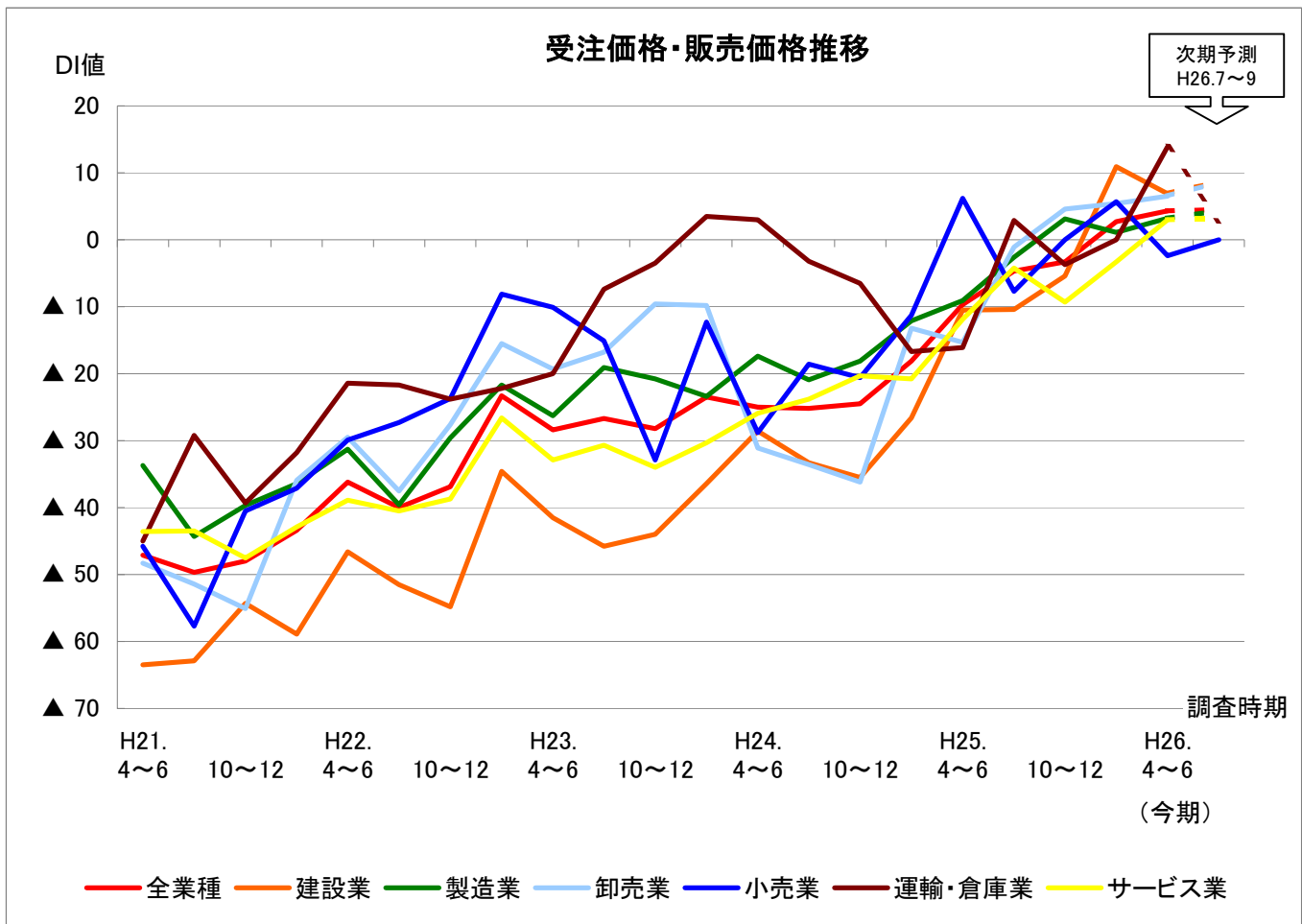
業種別にDI値みると、運輸・倉庫業（前期0.0→今期13.9）、サービス業（▲3.3→3.0）、製造業（1.1→3.2）、卸売業（5.4→6.5）と上昇したものの、建設業（10.9→6.9）、小売業（5.7→▲2.4）の下落となった。

規模別にDI値をみると、中小企業（前期2.3→今期3.0）、大企業（2.4→15.2）とともに上昇となった。

次四半期予測DI値については、4.5となっており、今期比で+0.2ポイントと僅かながら上昇する見通し。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年4~6月期)実績					次四半期(26年7~9月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	15.2	68.8	10.9	5.2	4.3	12.8	69.9	8.3	9.0	4.5
建設業	13.9	77.4	7.0	1.7	6.9	13.9	73.9	5.2	7.0	8.7
製造業	9.6	81.9	6.4	2.1	3.2	9.6	81.9	5.3	3.2	4.3
卸売業	22.6	61.3	16.1	0.0	6.5	21.5	63.4	12.9	2.2	8.6
小売業	19.0	58.3	21.4	1.2	▲2.4	14.3	64.3	14.3	7.1	0.0
運輸・倉庫業	16.7	61.1	2.8	19.4	13.9	5.6	72.2	2.8	19.4	2.8
サービス業	13.7	67.2	10.7	8.4	3.0	11.1	68.7	8.0	12.2	3.1
中小企業	14.4	68.9	11.4	5.3	3.0	12.0	70.8	8.5	8.7	3.5
大企業	23.7	66.1	8.5	1.7	15.2	22.0	64.4	6.8	6.8	15.2



5. 製（商）品在庫

《4期連続の改善、次期も改善の見通し》

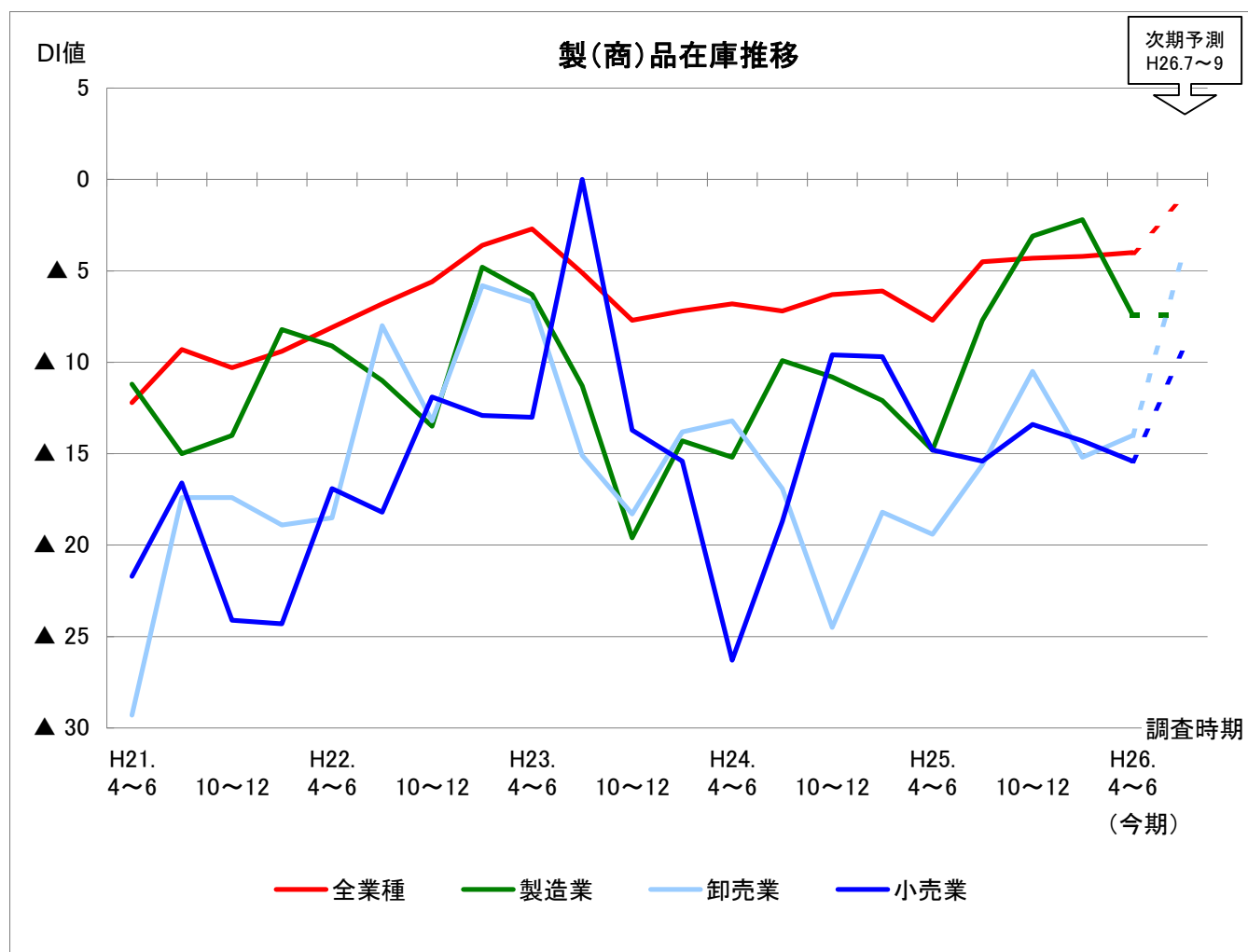
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は65.2%（前期比+4.0ポイント）、「不足」と回答した企業は3.6%（前期比-0.5ポイント）、「過剰」と回答した企業は7.6%（前期比-0.7ポイント）となっており、DI値は▲4.0（前期DI値▲4.2）と前期比+0.2ポイントと僅かな改善となった。

次四半期予測DI値については、▲1.1となっており、今期比で+2.9ポイントの改善の見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年4～6月期)実績					次四半期(26年7～9月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.6	65.2	7.6	23.6	▲4.0	3.6	65.8	4.7	25.9	▲1.1
建設業	3.5	58.3	1.7	36.5	1.8	4.3	57.4	-	38.3	4.3
製造業	3.2	79.8	10.6	6.4	▲7.4	1.1	85.1	8.5	5.3	▲7.4
卸売業	3.2	78.5	17.2	1.1	▲14.0	5.4	81.7	9.7	3.2	▲4.3
小売業	4.8	72.6	20.2	2.4	▲15.4	3.6	75.0	13.1	8.3	▲9.5
運輸・倉庫業	2.8	27.8	2.8	66.7	0.0	2.8	27.8	2.8	66.7	0.0
サービス業	3.1	60.7	2.7	33.6	0.4	3.1	59.5	1.5	35.9	1.6
中小企業	3.5	63.8	8.3	24.4	▲4.8	3.7	64.7	5.3	26.3	▲1.6
大企業	1.7	78.0	1.7	18.6	0.0	0.0	78.0	0.0	22.0	0.0



6. 営業利益

《2期ぶりの悪化、次期も悪化する見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は20.8%（前期比-5.1ポイント）、「減少」と回答した企業は32.7%（前期比+2.0ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.3%（前期比+2.2ポイント）となっており、DI値は▲11.9（前期DI値▲4.8）と前期比-7.1ポイントの悪化となった。

業種別にDI値みると、運輸・倉庫業（前期▲22.3→今期▲19.4）は改善したものの、サービス業（▲8.5→▲9.9）、建設業（7.9→6.1）、卸売業（▲4.3→▲16.2）、製造業（▲3.3→▲21.3）、小売業（▲8.6→▲29.7）の悪化となった。

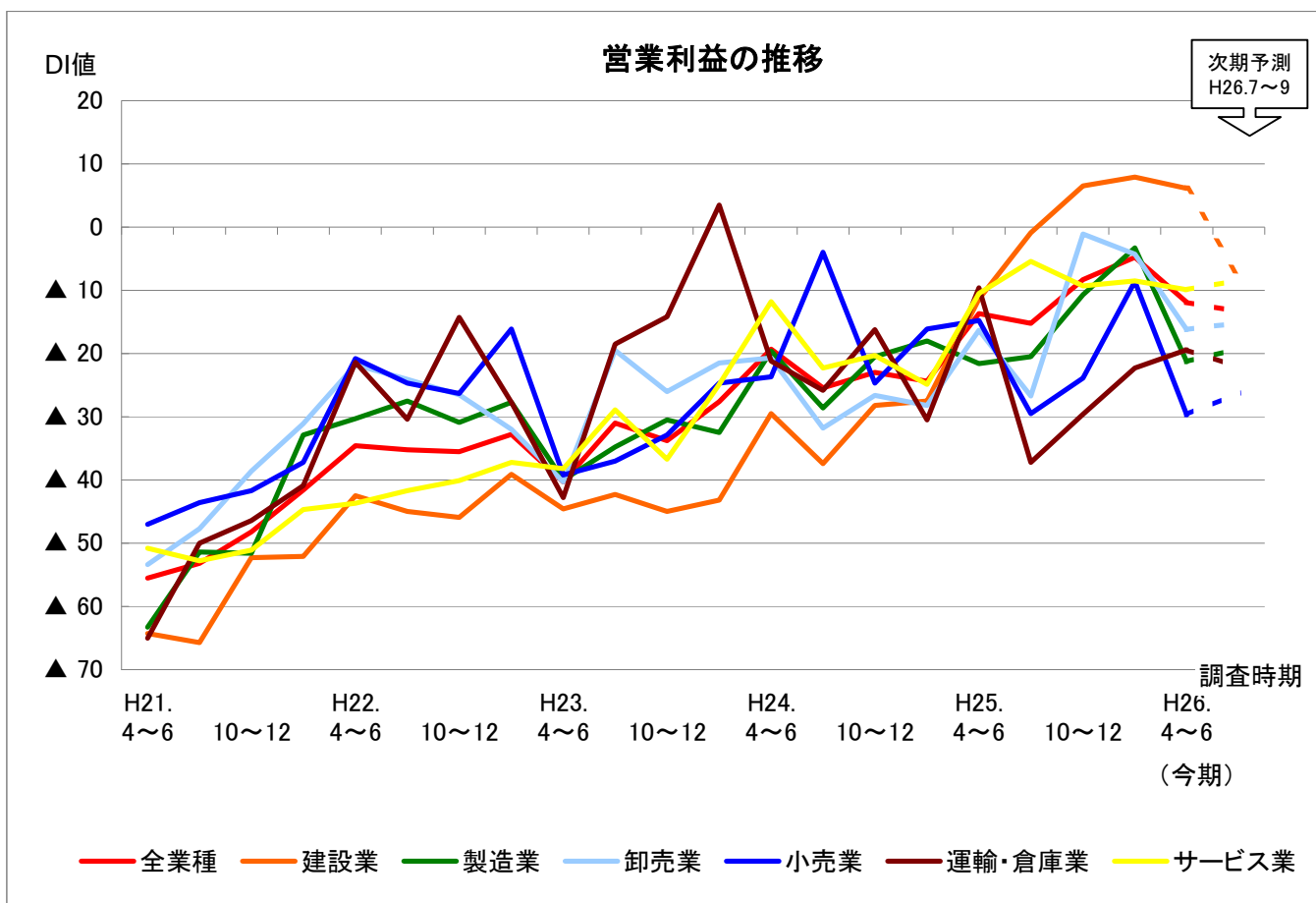
規模別にDI値をみると、中小企業（前期▲4.8→今期▲13.0）と悪化となり、大企業（▲9.6→▲8.5）と改善となった。

次四半期予測DI値については、▲13.4となっており、今期比で-1.5ポイントの悪化となる見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年4~6月期)実績					次四半期(26年7~9月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	20.8	44.3	32.7	2.3	▲11.9	13.5	53.6	26.9	6.0	▲13.4
建設業	25.2	55.7	19.1	0.0	6.1	12.2	62.6	20.0	5.2	▲7.8
製造業	19.1	39.4	40.4	1.1	▲21.3	13.8	51.1	33.0	2.1	▲19.2
卸売業	20.4	39.8	36.6	3.2	▲16.2	8.6	62.4	23.7	5.4	▲15.1
小売業	14.3	39.3	44.0	2.4	▲29.7	10.7	45.2	36.9	7.1	▲26.2
運輸・倉庫業	13.9	47.2	33.3	5.6	▲19.4	11.1	50.0	33.3	5.6	▲22.2
サービス業	21.4	44.7	31.3	2.7	▲9.9	16.8	51.5	25.2	6.5	▲8.4
中小企業	19.2	46.3	32.2	2.2	▲13.0	12.7	54.3	27.4	5.6	▲14.7
大企業	32.2	25.4	40.7	1.7	▲8.5	22.0	49.2	23.7	5.1	▲1.7



7. 資金繰り

《2期連続の改善、次期は悪化となる見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は12.6%（前期比+1ポイント）、「苦しい」と回答した企業は15.2%（前期比-2.5ポイント）、「不変」と回答した企業は70.6%（前期比+1ポイント）となっており、DI値は▲2.6（前期DI値▲6.1）と前期比+3.5ポイントの改善となった。

業種別にDI値みると、運輸・倉庫業（前期▲19.5→今期2.8）、サービス業（▲8.0→▲1.9）、小売業（▲15.7→▲10.7）、建設業（2.9→7.8）、卸売業（▲3.3→▲2.1）と改善したものの、製造業（▲3.3→▲11.7）の悪化となった。

規模別にDI値をみると、中小企業（前期▲7.1→今期▲3.3）、大企業（4.8→6.8）とともに改善となった。

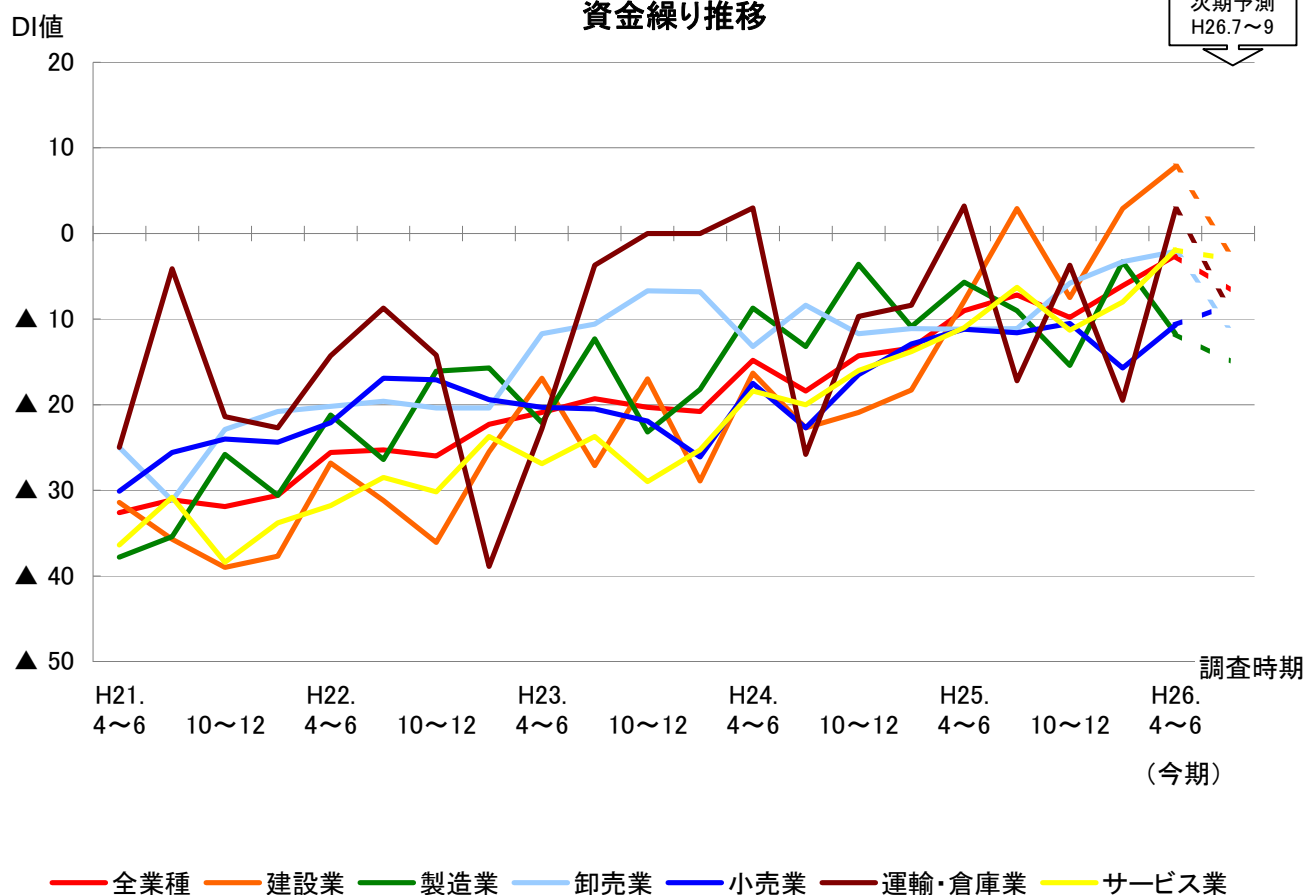
次四半期予測DI値については、▲6.5となっており、今期比で-3.9ポイントの悪化となる見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(26年4~6月期)実績					次四半期(26年7~9月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	12.6	70.6	15.2	1.6	▲2.6	9.3	68.9	15.8	6.0	▲6.5
建設業	20.0	67.8	12.2	0.0	7.8	13.0	66.1	14.8	6.1	▲1.8
製造業	7.4	72.3	19.1	1.1	▲11.7	5.3	71.3	20.2	3.2	▲14.9
卸売業	9.7	78.5	11.8	0.0	▲2.1	5.4	76.3	16.1	2.2	▲10.7
小売業	10.7	65.5	21.4	2.4	▲10.7	9.5	64.3	17.9	8.3	▲8.4
運輸・倉庫業	13.9	72.2	11.1	2.8	2.8	8.3	66.7	16.7	8.3	▲8.4
サービス業	12.6	70.6	14.5	2.3	▲1.9	10.7	69.5	13.7	6.1	▲3.0
中小企業	12.7	69.7	16.0	1.6	▲3.3	9.6	67.8	17.0	5.6	▲7.4
大企業	11.9	83.1	5.1	0.0	6.8	6.8	84.7	3.4	5.1	3.4

資金繰り推移



8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入れを「行った」とする企業は33.2%（前期比-4.9ポイント）となり、「行っていない」とする企業は65.6%（前期比+5.4ポイント）となった。

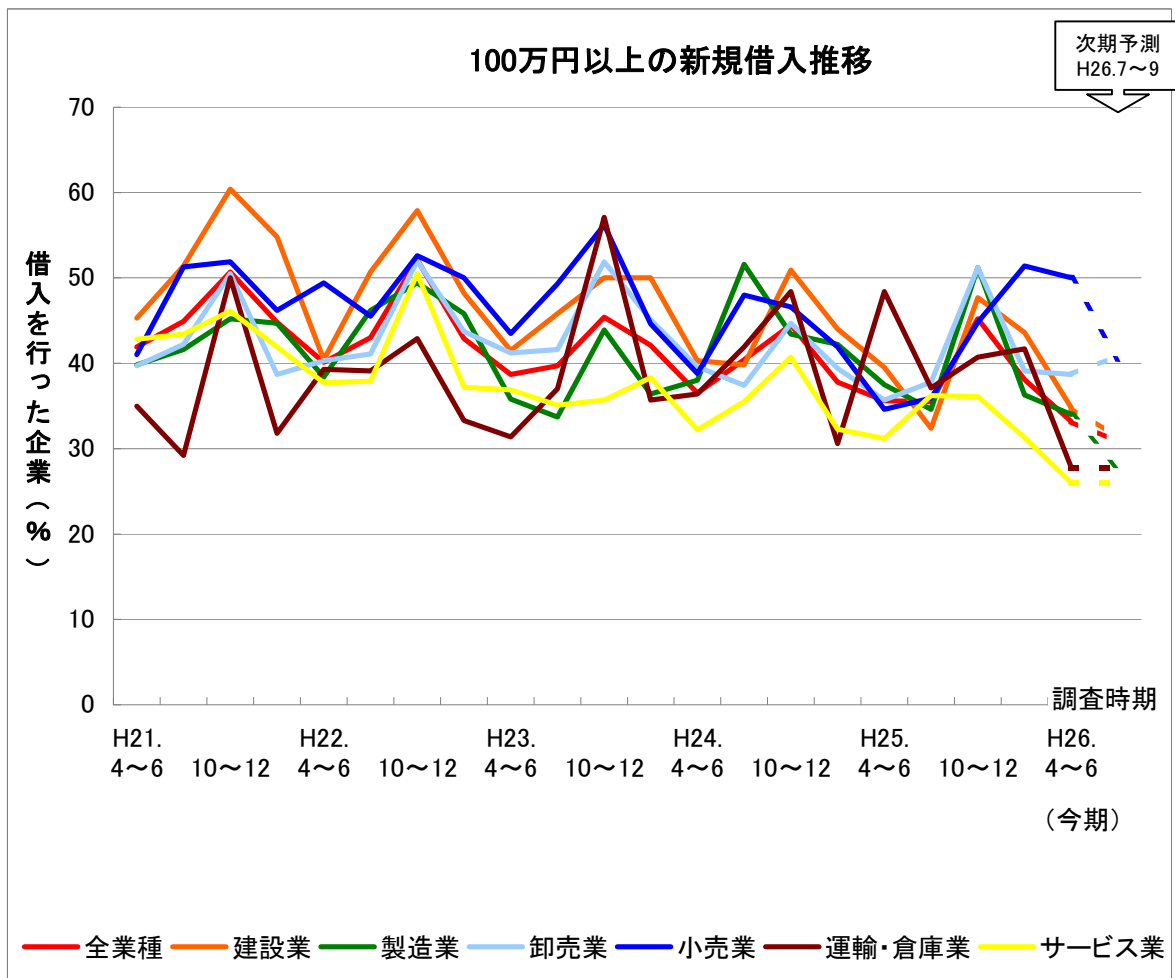
資金用途については、「運転資金」71.1%（前期比-0.3ポイント）、「運転資金、設備資金の両方」12.5%（前期比-2.7ポイント）、「設備資金」9.1%（前期比+2.2ポイント）という内訳になった。

次四半期については、「行う予定」とする企業は30.8%、「行わない予定」とする企業は62.0%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(26年4~6月期)実績			次四半期(26年7~9月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	33.2	65.6	1.1	30.8	62.0	7.2
建設業	34.8	65.2	0.0	31.3	61.7	7.0
製造業	34.0	63.8	2.1	27.7	67.0	5.3
卸売業	38.7	61.3	0.0	40.9	54.8	4.3
小売業	50.0	46.4	3.6	40.5	51.2	8.3
運輸・倉庫業	27.8	72.2	0.0	27.8	66.7	5.6
サービス業	26.0	72.9	1.1	26.0	66.4	7.6
中小企業	32.4	66.3	1.3	30.0	63.0	7.1
大企業	44.1	55.9	0.0	42.4	54.2	3.4



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	71.1	12.5	9.1	7.3	67.4	14.0	9.3	9.3
建設業	82.5	2.5	10.0	5.0	80.6	8.3	2.8	8.3
製造業	68.8	9.4	9.4	12.5	65.4	11.5	7.7	15.4
卸売業	66.7	22.2	5.6	5.6	63.2	18.4	5.3	13.2
小売業	64.3	9.5	16.7	9.5	61.8	14.7	14.7	8.8
運輸・倉庫業	50.0	30.0	10.0	10.0	60.0	30.0	10.0	0.0
サービス業	76.5	11.8	5.9	5.9	69.1	10.3	13.2	7.4
中小企業	72.8	9.9	9.9	7.4	69.0	11.8	9.6	9.6
大企業	61.5	26.9	3.8	7.7	60.0	24.0	8.0	8.0

9. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は28.7%（前期比+0.2ポイント）、「行ってない」とする企業は68.9%（前期比+1.2ポイント）となった。

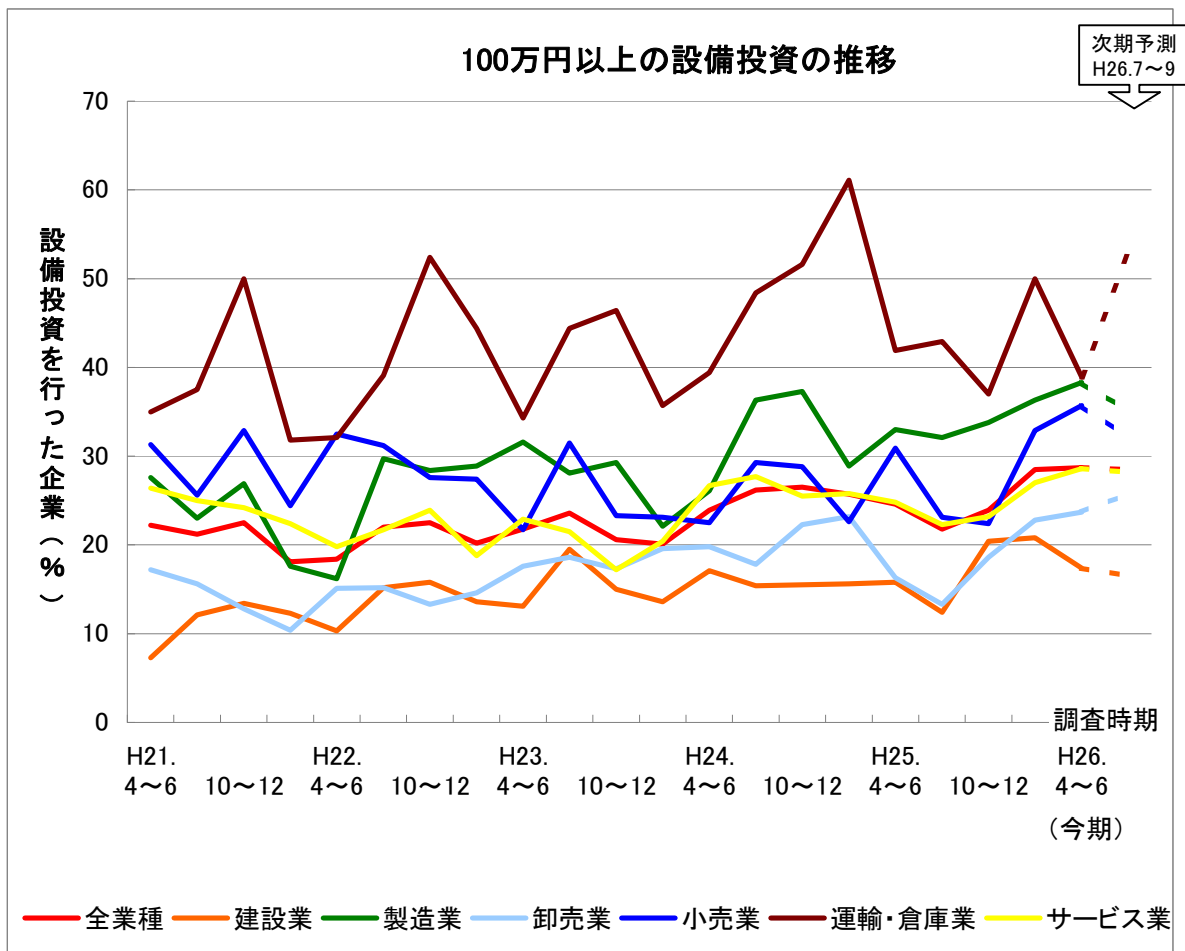
その投資内容は、「新規・更新」32.0%（前期比-6.2ポイント）、「新規」30.5%（前期比+8.5ポイント）、「更新」30.5%（前期比-0.7ポイント）となり、新規の設備投資が増加した。

次期予測については、「行う予定」とする企業は28.5%、「行わない予定」とする企業は62.8%であり、その投資内容は「更新」34.7%、「新規・更新」32.2%、「新規」24.6%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

（単位 %）

	今四半期(26年4~6月期)実績			次四半期(26年7~9月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない予定	無回答
全業種	28.7	68.9	2.4	28.5	62.8	8.7
建設業	17.4	79.1	3.5	16.5	71.3	12.2
製造業	38.3	60.6	1.1	35.1	58.5	6.4
卸売業	23.7	75.3	1.1	25.8	69.9	4.3
小売業	35.7	59.5	4.8	32.1	60.7	7.1
運輸・倉庫業	38.9	58.3	2.8	52.8	41.7	5.6
サービス業	28.6	69.1	2.3	28.2	62.2	9.5
中小企業	24.8	72.4	2.7	23.9	67.3	8.8
大企業	71.2	28.8	0.0	79.7	16.9	3.4



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	30.5	32.0	30.5	7.0	24.6	32.2	34.7	8.5
建設業	50.0	35.0	15.0	0.0	36.8	15.8	42.1	5.3
製造業	30.6	25.0	36.1	8.3	24.2	36.4	33.3	6.1
卸売業	22.7	45.5	27.3	4.5	25.0	41.7	25.0	8.3
小売業	43.3	33.3	13.3	10.0	25.9	33.3	33.3	7.4
運輸・倉庫業	14.3	28.6	50.0	7.1	21.1	15.8	57.9	5.3
サービス業	26.7	29.3	36.0	8.0	23.0	33.8	31.1	12.2
中小企業	36.1	27.7	30.3	5.8	26.8	28.2	36.9	8.1
大企業	11.9	45.2	31.0	11.9	19.1	42.6	27.7	10.6

10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」41.1%であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」39.4%、「営業利益の低下」30.8%、「経費の増加」23.5%、「原材料、入手難」21.9%となった。

前期は、「受注、需要の増加又は減少」41.6%が最も多く、次いで「人材難、求人難、定着性の悪化」38.4%だったため、今期は入れ替わる形となった。

「人材難、求人難、定着性の悪化」を業種別で見ると、運輸・倉庫業が63.9%、建設業52.2%、サービス業48.5%と高水準になっている。また、規模別では、中小企業41.7%、大企業35.6%と中小企業が高い水準となっている。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条天 件候 などの 自然	加受 又注 は、 減少 要の 増	出店 同業 者、 大型 店の 類似 進	官公 需要 の停 滞	輸 出 不 振	元 請 の減 少	低操 下業 率、 稼働 率	難原 材 料 高、 入 手	の出 荷、 納品 要 請 格	過 剰 在 庫	嫁販 難売 価 格 へ の 転	増難 加販 、 不 良 債 権 の 収	化 売 掛 金 の 長 期
全業種	9.9	39.4	18.8	6.6	0.7	3.4	5.3	21.9	8.2	3.3	17.6	2.4	4.9
建設業	8.7	48.7	6.1	14.8	0.0	12.2	6.1	31.3	3.5	0.9	11.3	0.9	8.7
製造業	3.2	51.1	12.8	7.4	0.0	3.2	12.8	34.0	13.8	3.2	31.9	1.1	5.3
卸売業	16.1	37.6	22.6	4.3	2.2	1.1	1.1	24.7	14.0	7.5	24.7	8.6	7.5
小売業	11.9	35.7	33.3	6.0	1.2	1.2	1.2	15.5	7.1	10.7	21.4	2.4	3.6
運輸・倉庫業	19.4	22.2	2.8	5.6	5.6	0.0	11.1	16.7	8.3	0.0	11.1	0.0	2.8
サービス業	8.4	36.3	22.5	4.2	0.0	1.5	4.6	14.9	6.9	1.1	11.8	1.5	2.7
中小企業	8.8	39.9	17.9	7.1	0.8	3.7	5.6	21.6	8.0	3.7	17.8	2.6	5.3
大企業	20.3	37.3	27.1	3.4	0.0	0.0	3.4	23.7	11.9	0.0	13.6	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経 費 の 増 加	営 業 利 益 の 低 下	不 隘 店 足、 舗、 駐 車 工 場 の 地 狭	代 店 化、 老 朽 化、 設 備 の 過 近	店 舗、 設 備 の 値 上	が 家 賃 地 代 の 値 上	化 難 人 材 定 着 性 の 悪 化	費 人 手 過 剰、 人 件	対 労 務 管 理、 組 合	資 金 借 入 難	金 利 負 担 増 加	難 情 報 不 足、 人 材	そ の 他
全業種	23.5	30.8	2.7	11.0	2.3	41.1	6.2	6.3	3.7	3.9	10.6	2.4	2.9
建設業	16.5	27.0	4.3	4.3	0.0	52.2	7.0	6.1	1.7	1.7	14.8	1.7	1.7
製造業	24.5	33.0	2.1	6.4	3.2	21.3	4.3	2.1	6.4	3.2	1.1	2.1	2.1
卸売業	25.8	39.8	2.2	7.5	2.2	21.5	3.2	2.2	4.3	4.3	14.0	2.2	3.2
小売業	20.2	33.3	4.8	20.2	1.2	38.1	3.6	8.3	2.4	3.6	10.7	2.4	4.8
運輸・倉庫業	30.6	22.2	0.0	13.9	5.6	63.9	2.8	2.8	2.8	5.6	19.4	5.6	0.0
サービス業	24.8	29.0	2.3	13.0	3.1	48.5	8.0	9.5	4.2	4.6	10.3	1.9	3.4
中小企業	22.8	31.2	2.7	10.1	2.6	41.7	5.4	6.4	4.2	3.5	11.1	2.4	3.2
大企業	27.1	27.1	3.4	18.6	0.0	35.6	8.5	6.8	0.0	6.8	8.5	0.0	0.0

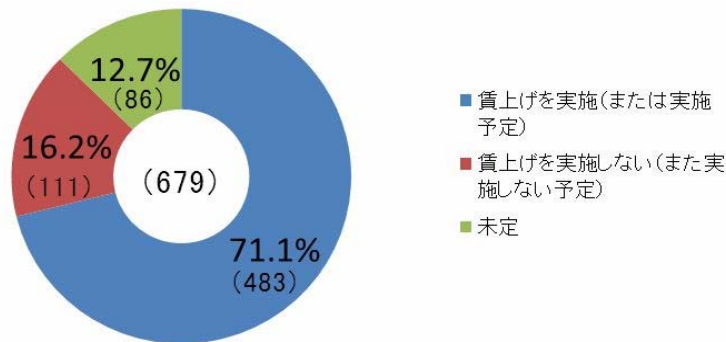
11. 平成26年度の賃金（一時含む、諸手当除く）動向について

「賃上げを実施（または実施予定）」する企業は全体の71.1%。賃金引上げの内容は「定期昇給の実施（または実施予定）（75.4%）」が最も多く、次いで「ベースアップ実施（または実施予定）（36.4%）」、「一時金（賞与）の増額（または実施予定）（27.7%）」となった。

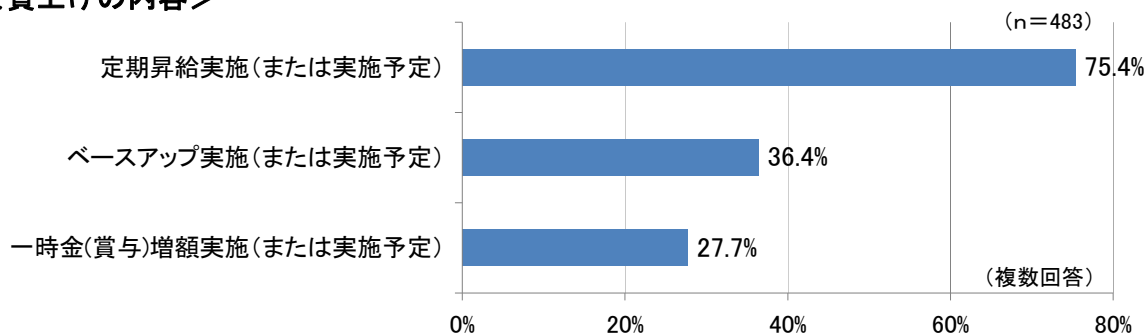
賃上げを実施した企業に理由を尋ねたところ、「社員の士気向上（61.5%）」が最も多く、次いで「労働力（人材）の確保・定着（42.2%）」、「業績（収益）の改善（37.9%）」となった。

また、賃上げしない企業に理由を尋ねたところ、「先行き不透明感（90.9%）」と最も多く、次いで「業績（収益）の悪化（59.1%）」、「財務体質の強化（23.6%）」となった。

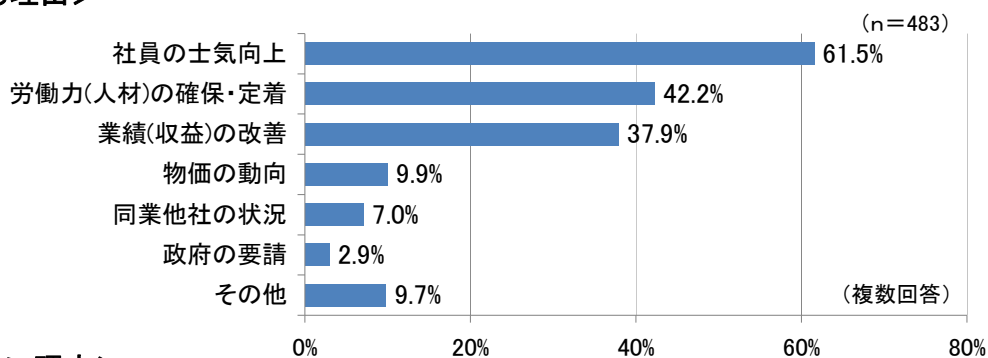
<賃上げの動向>



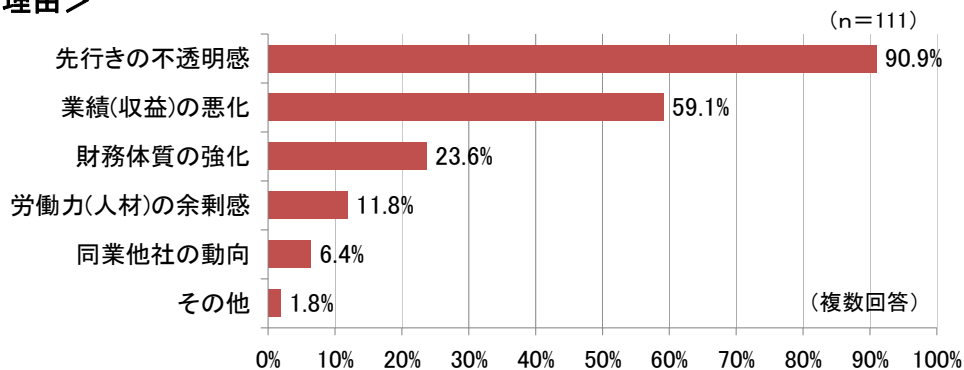
<賃上げの内容>



<賃上げする理由>



<賃上げしない理由>

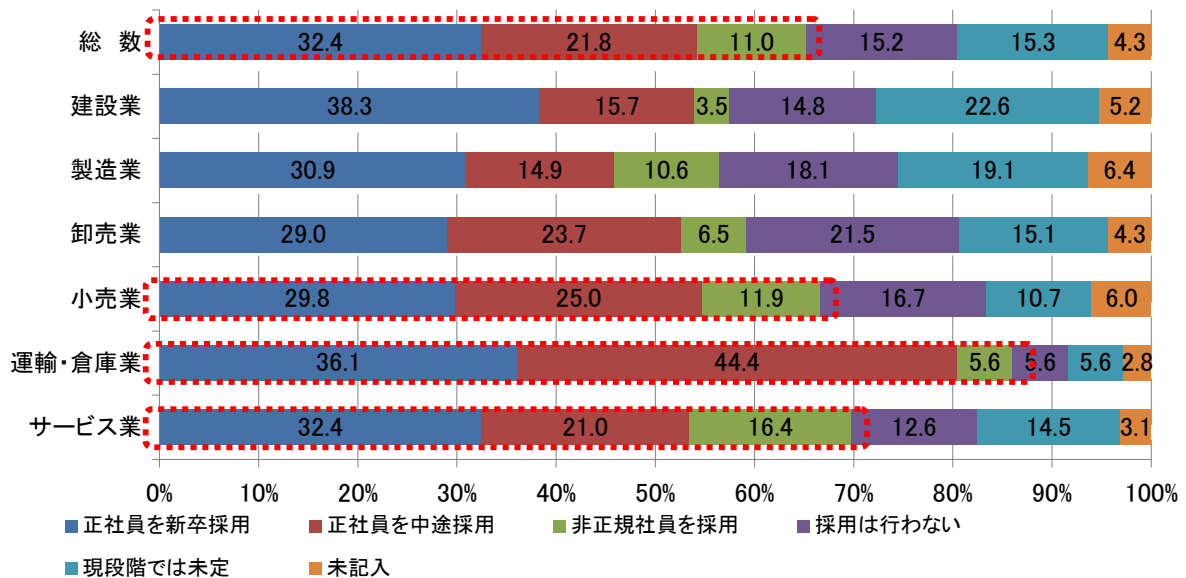


12. 平成26年度の採用活動状況について

「正社員を採用（32.4%）」、「正社員を中途採用（21.8%）」、「非正規社員を採用（11.0%）」を合わせると、全体の65.2%の企業が採用を行うとなった。

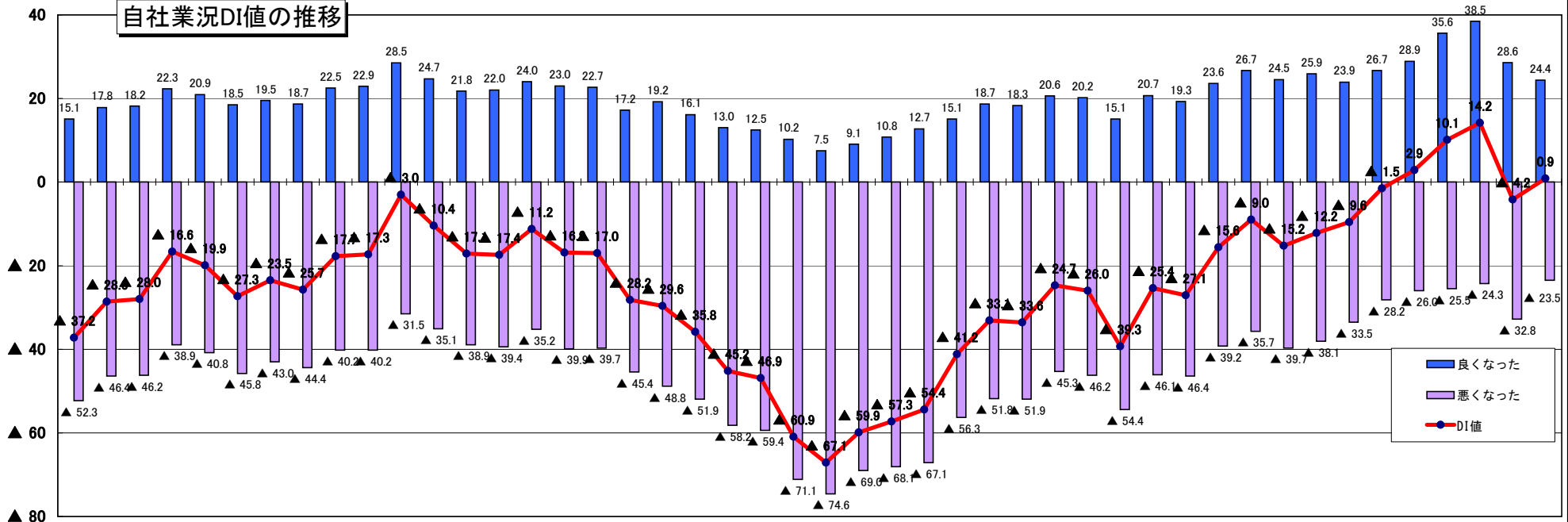
「正社員を新規採用、正社員を中途採用、非正規社員を採用」の割合を合わせると、業種別には運輸・倉庫業（86.1%）の採用意欲が高く、次いでサービス業（69.8%）、小売業（66.7%）となった。

	正社員を新卒採用	正社員を中途採用	非正規社員を採用	採用は行わない	現段階では未定	未記入
総数	32.4	21.8	11.0	15.2	15.3	4.3
建設業	38.3	15.7	3.5	14.8	22.6	5.2
製造業	30.9	14.9	10.6	18.1	19.1	6.4
卸売業	29.0	23.7	6.5	21.5	15.1	4.3
小売業	29.8	25.0	11.9	16.7	10.7	6.0
運輸・倉庫業	36.1	44.4	5.6	5.6	5.6	2.8
サービス業	32.4	21.0	16.4	12.6	14.5	3.1
中小企業	27.9	23.1	11.5	16.5	16.7	4.3
大企業	83.1	3.4	3.4	-	5.1	5.1



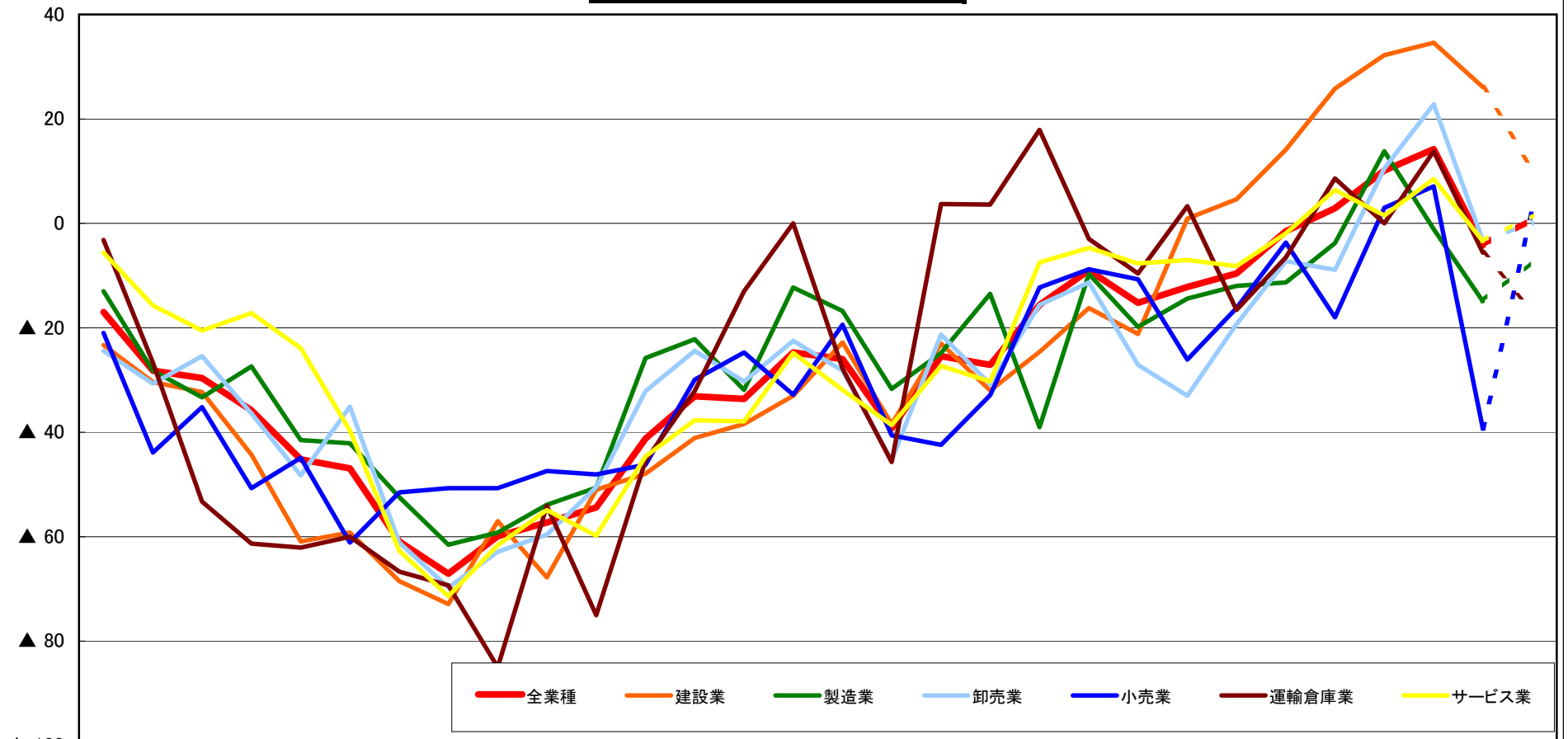
自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)

自社業況DI値の推移



次期予測
4月消費税率引上げ(5%→8%)
福岡市が国家戦略特区に指定
豪華寝台列車「ななつ星」九州への運行開始
2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
日銀が大規模な金融緩和策を決定
黒田総裁が率いる日銀新体制発足
第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰、第2次安倍内閣発足
再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
消費税法改正案が衆議院本会議で可決
東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
野田内閣発足
東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
東日本大震災発生、九州新幹線全線開業、新博多駅ビルオープン
福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
民主党代表選、菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エ
コカー購入補助金終了
子ども手当で支給、改正貸金業法施行
トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算、初の年
度予算成立
中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」
衆議院議員選挙で民主党圧勝、鳩山内閣発足
高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内
定額給付金の補正予算成立、
IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
日銀政策金利引下げ、トヨタ赤字転落発表、派遣切りが社会問題
福田首相辞任、麻生内閣発足、米国 リーマンブラザーズ破綻
4月ガソリン税暫定税率廃止、原油価格1バレル140円突破
中国製冷凍餃子中毒問題発生、白川日銀総裁誕生
福田内閣発足
参院選で野党逆転、安倍首相辞任
対ユーロ最安値を更新
日銀による追加利上げ
米国内閣発足
安倍内閣発足
改正道路交通法施行、新会社法施行
日経平均一万七千円台回復
日銀量的緩和政策解除
衆議院選挙自民大勝
個人情報保護法、ペイオフ全面解禁
愛知万博開幕、福岡沖地震、地下鉄七隈線
新潟中越地震、新紙幣発行
参院選民主党躍進、国の債務残高七百兆円突破
消費税法改正、年金改革法案成立
鳥インフルエンザ、九州新幹線開業
暖冬、足利銀行国有化
日経平均一万円台回復
イラク戦争SARS

自作業況DI値の推移



	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6	H23.7~9	H23.10~12	H24.1~3	H24.4~6	H24.7~9	H24.10~12	H25.1~3	H25.4~6	H25.7~9	H25.10~12	H26.1~3	H26.4~6	H26.7~9
全業種	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 9.6	▲ 1.5	2.9	10.1	14.2	▲ 4.2	0.9
建設業	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	0.9	4.6	14.1	25.8	32.2	34.6	26.1	10.5
製造業	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 3.8	13.8	▲ 1.1	▲ 14.9	▲ 7.3
卸売業	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	▲ 33.0	▲ 19.3	▲ 7.2	▲ 8.9	10.5	22.8	▲ 3.3	0.1
小売業	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 26.1	▲ 16.2	▲ 3.7	▲ 18.0	3.0	7.1	▲ 39.3	2.4
運輸倉庫業	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	3.3	▲ 16.6	▲ 6.5	8.6	0.0	13.8	▲ 5.6	▲ 16.7
サービス業	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	6.4	1.5	8.5	▲ 3.4	1.5